

研究ノート

コロナ禍と地方財政

2020年度

国の補正予算と自治体の補正予算 ゆらぐ財政民主主義
奈良市と北九州市の補正予算を見ていく

澤 井 勝

はじめに

2020年度の地方財政は、国が3次にわたる巨額の補正予算と、これも多額の子備費を組んでコロナ禍への対策に奔走したため、各自治体は、その地域における受け皿として、10次近くの補正予算を組み、施行することに翻弄されることとなった。それもこれら国の施策が場当たりの外的なものであったため、多くの無駄を強いられ、迷走することになった。人流を抑える施策と、拡大しようとする施策が混在している。

このため、財政民主主義の擁護という観点から、見逃すことができない状態が中央政府と国会レベルばかりではなく、地方議会レベルで顕著だったのではないか。すなわち、議会による歳出の監視と歳入の点検が空洞化したとみられる。これは、多くの地方自治体で行われた、補正予算の専決処分にも見られる。

「補正の乱用に歯止めを」(2021年7月17日、朝日新聞)では、「当初予算という『玄関』だけを繕って、補正予算という『勝手口』は散らかし放題。それで財政を健全化できるはずがない。」と指摘している。「問題は、『抜け道』として乱用されてきた補正予算を縛るルールがないことである。」

ここでは、国の補正に合わせて組まれた、ふたつの個別の自治体の補正予算を並べてみた。奈良市も北九州市も、いずれの自治体も、筆者が住んだことがある都市である。いわば、土地勘がある自治体ということになる。

最初に国の2020年度の補正予算の全体を見ておこう。国の2020年度第1号と第2号、そして第3号補正で、合わせて約25兆円プラス32兆円プラス19兆円、合計で76兆円となっている。財源はほとんどが特例公債、すなわち赤字国債である。

なお、令和2年度の国の一般会計の当初予算は、102兆6580億円である。財源的には、国税収入が63兆5130億円、その他収入が6兆5888億円、建設国債が7兆1100億円、特例公債が25兆

4462億円だった。

これを受けての自治体の補正は、4月の第一次から5月、6月補正、7月補正を経て、9月、12月、1月補正などとなっている。

地方財政への影響としては、まず、財政調整基金の取り崩し、他の関連基金の活用などと、他の事業の財源の転用などがある。これがどの程度かが問われる。現在のところ、これら国の補正予算に伴う、自治体の単独一般財源の動員は、限られている場合が多い。これまで、自治体の単独一般財源を独自に動員してきている自治体の場合、他の事業に影響が出ないか、検証する必要があると考えられる。

1, 国の2020年度補正予算(第1号)は、25兆5655億円で、4月30日に成立している。

内訳は以下の通りである。

- ・地方創生臨時交付金 1兆円。
- ・コロナ感染症対策緊急包括支援交付金 1490億円。
検査機器や施設の確保。医療従事者、介護事業所、障害者施設従業員への慰労金。
陽性者が出た事業所一人20万円、その他5万円。
- ・全世帯への布製マスク配布(アベのマスク)、233億円など。
- ・雇用調整助成金の特例措置の拡充、690億円。
- ・中小規模事業者に対する持続化給付金 2兆3176億円。
個人事業者上限100万円、中小規模事業者上限200万円。
- ・全国民への一人当たり10万円給付金 12兆8803億円。
- ・子育て世帯への臨時特別給付金、1654億円。
住民税均等割りが非課税の世帯の18歳未満の児童一人当たり5万円。
- ・GO TO キャンペーン事業 1兆6794億円。
- ・予備費 1兆円。

2, さて、国の2020年度補正予算(第2号)は、31兆8171億円である。2020年6月21日に成立した。主な内容は次の通りとなっている。国会で特に問題となったのは、予備費10兆円であった。これは、予備費10兆円は国会の議決の対象だが、その予備費をどう使うかは、国会の議決の対象ではないという点である。

- ・雇用調整助成金の拡充 4519億円。
事業活動の休業等を余儀なくされた事業主が雇用を維持するとき、休業手当、賃金の一部を助成する。
- ・資金繰り対応の強化 11兆6390億円。
うち中小・小規模事業者向けの融資 8兆8174億円。

コロナ禍と地方財政 2020年度 国の補正予算と自治体の補正予算 ゆらぐ財政民主主義
奈良市と北九州市の補正予算を見ていく

- ・医療提供体制の強化 2兆 9892億円。
- ・うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 2兆 2370億円。
- ・地方創生臨時交付金の拡充 2兆円。
- ・低所得の子育て世帯への追加的給付 1365億円。
- ・持続化給付金対応強化 1兆 9400億円。
- ・予備費 10兆円。

なお、この第1次から第3次までの補正予算計上予備費については、財務省の資料によれば、2020年度末までに、次のような使用実績が報告されている。

令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績

令和3年3月23日現在

閣議決定日	事項	金額 億円
	令和2年度第1次補正追加額(令和2年4月30日成立)	15,000
	令和2年度第2次補正追加額(令和2年6月12日成立)	100,000
	令和2年度第3次補正追加額(令和3年1月28日成立)	▲ 18,500
5月19日	学生支援緊急給付金	531
5月26日	医療用マスク・ガウン等の優先配布	1,680
	診療報酬上の特例的な措置	159
8月7日	持続化給付金	9,150
	個人向け緊急小口資金等の特例貸付	1,777
	検疫体制の強化	330
9月8日	ワクチンの確保	6,714
9月15日	検査体制の抜本的な拡充	131
	医療提供体制の確保	11,496
	ワクチンの確保等	948
	個人向け緊急小口資金等の特例貸付	3,361
10月16日	雇用調整助成金の特例措置	4,491
	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費	860
	農林漁業者の経営継続補助金	241
12月11日	ひとり親世帯臨時特別給付金	737
	Go To トラベル	3,119
12月25日	更なる病床確保のための緊急支援	2,693
	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	2,169

1 月 15 日	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	7,418
2 月 9 日	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	8,802
	一時支援金	2,490
	PCR 検査(モニタリング検査)による感染拡大の端緒の早期探知	81
3 月 23 日	個人向け緊急小口資金等の特例貸付	3,410
	子育て世帯生活支援特別給付金	2,175
	新型コロナウイルス感染症対応休業給付金	294
	孤独・孤立対策に取り組む NPO 等への支援	46
	政府による対策の広報の強化	50
	新型コロナ対応地方創生臨時交付金	15,403
	コンテンツグローバル需要創出事業費補助金	315
	予備費残額	5,080

3. 国の令和 2 年度第 3 次補正予算は、2021 年 1 月 28 日に成立している。歳出の追加額は 19 兆 1761 億円であった。主な内容は次の通りである。

1. 新型コロナ感染症の拡大防止策 4 兆 3581 億円

(1) 医療提供体制の確保と医療機関への支援 1 兆 6447 億円

- ・新型コロナ感染症緊急包括支援交付金(病床や宿泊療養施設等の確保など)。1 兆 3011 億円。
- ・医療機関等における感染拡大防止等の支援 1071 億円。
- ・医療機関等の資金繰り支援 1037 億円。
- ・小児科等の医療機関等に対する診療報酬による支援 71 億円

(2) 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備 8204 億円

- ・新型コロナワクチン接種体制の整備・接種の実施 5736 億円
- ・PCR 検査・抗原検査の実施等 672 億円

(3) 知見に基づく感染防止対策の徹底 1 兆 7487 億円

- ・コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1 兆 5000 億円
- ・東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う感染症対策事業 959 億円

(4) 感染症の収束に向けた国際協力 1444 億円

- ・アフリカ、中東、アジア・太平洋地域への支援 792 億円

2. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 11 兆 6766 億円

(1) デジタル改革・グリーン社会の実現 2 兆 8256 億円

- ・地方団体のデジタル基盤改革支援 1788 億円
- ・マイナンバーカードの普及促進 1336 億円

- ・ポスト 5G・Beyond 5G 研究開発支援 1400 億円
 - ・カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発支援のための基金創設 2兆円
 - ・グリーン住宅ポイント制度の創設 1094 億円
 - (2) 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 2兆 3959 億円
 - ・中堅・中小企業の経営転換支援(事業再構築補助金) 1兆 1485 億円
 - ・大学ファンド 5000 億円
 - ・持続化補助金 2300 億円
 - ・国内外のサプライチェーン強靱化支援 2225 億円
 - ・地域公共交通の維持・活性化への重点的支援 150 億円
 - (3) 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 6兆 4551 億円
 - ・中小・小規模事業者等への資金繰り支援 3兆 2049 億円
 - ・地方創生臨時交付金(再掲 1兆 5000 億円)
 - ・Go To トラベル 1兆 311 億円 Go To イート 515 億円
 - ・雇用調整助成金の特例措置 5430 億円
 - ・緊急小口資金等の特例措置 4199 億円
 - ・観光(インバウンド復活に向けた基盤整備) 650 億円
 - ・不妊治療に関わる助成措置の拡充 370 億円
 - ・水田の畑地化・汎用化・大区画化等による高収益化の推進 700 億円
 - ・感染症セーフティーネット強化交付金(生活困窮者・自殺対策等) 140 億円
3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保
- (1) 防災・減災、国土強靱化の推進 2兆 936 億円
 - ・防災・減災国土強靱化の推進(公共事業) 1兆 6532 億円
 - (2) 自然災害からの復旧・復興の加速 6337 億円
 - ・災害復旧等事業費 6057 億円
 - ・災害等廃棄物処理 106 億円
 - (3) 国民の安全・安心の確保 4141 億円
 - ・自衛隊の安定的な運用体制の確保 3017 億円

4. 奈良市の 2020 年度 7 月補正予算について

このような国の補正予算の追加等を受けて、各自治体とも補正等を行ってきているが、具体的にどのようなになっているかを、奈良市を例にみておきたい。奈良市の人口は、31 万 3655 人(2021 年 9 月現在)、2020 年度当初予算は 1441 億円である。

奈良市のプレスリリース資料から見ると、奈良市の 7 月補正は、総額 22 億 7272 万円である。事業としては、36 事業が組まれている。この 36 事業は、4 つの項目に分けられる。

1. 医療提供体制の整備に、16事業で10億4956億円。
2. 市民事業者への支援に7事業、5億8365億円。
3. デジタル化に6事業、2億6227億円。
4. 新たな暮らしに向けた経済対策として7事業、3億7723億円。

具体的な内容は以下の通りとなっている。

医療体制の整備と感染拡大防止対策では、

- ・医療提供体制の整備 4億5363万円
 - (1) 休日夜間応急診療所への発熱外来の設置 1億7051万円。
 - (2) ドライブスルー診療体制の拡大 4214万円。
 - (3) PCR検査体制の拡充 1億7877万円。
 - (4) 妊婦のPCR検査費用の補助 4620万円。
 - (5) 新型コロナ患者の搬送体制の整備 1500万円。
- ・園、学校の感染拡大予防対策 2億5005万円
 - (6) 遠足時におけるバスの密集対策 4803万円。
 - (7) 園舎、校舎の換気扇整備 7779万円。
 - (8) 園における遊具等の感染防止対策 6636万円。
 - (9) 給食用トレイの購入 5787万円。
- ・市施設等の感染拡大防止対策 8874万円
 - (10) マスク・消毒液等の備蓄・配布 5000万円。
 - (11) 窓口対応対策・事務室の換気設備 1510万円。
 - (12) 書籍消毒機の整備 564万円。
 - (13) 市民等への拡大防止の啓発 1800万円。
- ・避難所等の感染防止対策 1億3239万円。
 - (14) 避難所の感染防止対策物資の備蓄 8289万円。
 - (15) 防災指導車の整備 4950万円。
 - (16) 安全安心な観光体制整備 1億2473万円。
 - 感染症対策への補助 5000万円。
 - 観光施設の感染予防対策 3173万円。
 - 宿泊施設等への対応 1000万円。
 - 感染症に係る修学旅行生等支援 600万円。
 - 修学旅行生の待機用客室確保 700万円。
 - 24時間対応コールセンター設置 2000万円。
- ・公共交通利用時の感染拡大防止対策 1億6560万円。

- (17) バス・タクシー利用環境整備支援事業 4180万円。
- (18) タクシー利用割引券の配布(妊婦の外出支援) 1250万円。
- (19) タクシー利用割引券の配布(高齢者の外出支援) 1億1130万円。
- ・事業者への事業再開支援 4350万円。
 - (20) 事業者への事業再開支援 1500万円。
 - (21) 就労系障害者福祉サービス事業者への支援 2850万円。
 - (22) 医療従事者等への慰労 1億4255万円。10000円分の商品券など。
 - (23) 新生児子育て世帯支援 2億3200万円。一人につき10万円。
- ・デジタル化・非接触社会への対応 2億7272万円
 - (24) 観光案内の無人化・見える化 600万円。
 - デジタルサイレージを活用した観光案内 300万円。
 - 観光案内の機械化によるストレスフリーの周遊 1770万円。
 - 施設等の混雑状況の見える化 400万円。
 - (25) 図書館の機能強化 3379万円。
 - 電子書籍導入による電子図書館の構築 2824万円。
 - 郵送による予約本の貸し出し 555万円。
 - (26) 月ヶ瀬・都祁地域の光ファイバの整備 7994万円。
- ・行政事務のデジタル化・オンライン化 8854万円。
 - (27) 職員安否確認システムの導入 147万円。
 - (28) Web会議システム・コミュニケーションツールの導入 4095万円。
 - (29) 窓口案内システムの整備 4611万円。
- ・新たな暮らしと将来を見据えた経済対策
 - (30) 高齢者等の新しい生活様式への支援活動 2300万円。
 - (31) ウィズコロナでの修学旅行支援 1億5100万円。
 - (32) 新たな奈良観光の創出 1100万円。
 - (33) 商店街等へのにぎわい振興補助 1200万円。
 - (34) サテライトオフィス設置による企業誘致 1500万円。
 - (35) ITスキル習得講座による就労支援1000万円。募集人員40人。感染症で解雇、雇い止め等で職を失った求職者。
 - (36) GIGAスクール構想の推進 1億5523万円。1人1台のタブレットなどインターネット接続環境の抜本的な整備

5. 財源はほぼ国の補助、特に地方創生臨時交付金

この奈良市の2020年7月補正では、22億7272万円の事業費のうち、国庫の持ち分は20億

2339万円で、89%が国庫支出金である。さらにそのうち18億7873万円が、地方創生臨時交付金となっている。この地方創生臨時交付金は、ここでは、自治体が自由につかえる交付金ではなく、国の補正予算執行の財源として充てられることになっている。ただ、この交付金は、地方団体が国の予算事業の中から、それぞれ実施計画を策定して国に提出することで、交付される仕組みとなっている。

自治体の一般財源を動員している事業は、(1)、(2)、(5)および(22)の4事業のみである。合わせて、1億2996万円が7月補正で自治体の負担となっている。なお、県は、(1)、(2)、(3)の事業のみ県補助を行うことになっている。金額は合わせて6041万円。

奈良市の場合は、単独の一般財源には、今のところ手が付けられているのは、ごく一部の事業である。

今後、国の第3次、第4次の補正や、来年度予算に対応する財源を、どこに確保するかが問われている。特に市単独で対応せざるを得ない事業をどこまで選択できるかが問われている。

8月4日の閣議後の記者会見で、北村地方創生担当相は、2020年第二次補正予算に2兆円を計上した地方創生臨時交付金について、304団体から実施計画の提出があったと明らかにした。この304団体の実施計画に盛り込まれた事業費総額は1727億円。このうち雇用維持や事業継続に関する事業費に32.1%の554億円が充当されることとされている。なお、一次補正での1兆円の枠だった地方創生臨時交付金の場合は、事業予算化された交付金の69.0%が休業要請に伴う「協力金」として、雇用と事業継続に充てられた。(この項、『自治日報』8月21日号)。

東京都世田谷区(保坂展人区長)は、2020年8月24日、区内すべての保育士や介護施設職員ら2万2千人以上を対象に、症状のあるなしにかかわらず、無償で新型コロナウイルスのPCR検査を9月から一斉に行う方針を固めたことを公表した。対象は、区内に勤務する介護職員や保育園・幼稚園の職員、特別養護老人ホームの新規入所者。9月議会で関連事業を盛り込んだ補正予算を4億円提案する。予算が通れば、施設ごとに希望を募り、検査を開始。約2か月かかると見込んでいる。無症状者が自覚のないまま感染を広げている可能性があり、それを早く発見して隔離することで、感染拡大を抑える。ニューヨーク市で実施されているもので、感染者数を大幅に減らすことに効果があるとされている検査である。ニューヨークでは3月には1日6000人超の感染者だったが、「市民ならだれでも無料で」と始めた検査で、現在は1日100人以下に抑えている。

このような国の施策を先取りした有効な施策の展開にこそ、自治体の貴重な財源を投入すべだと思われる。

6. 奈良市の場合、2020年度の場合、この7月補正のほか、6月補正、9月補正、2021年3月補正が行われている。以下、これをみていこう。

まず、2020年6月補正である。新型コロナウイルス感染症対策経費としては、7億4450万円で、内容は次のようになっている。

- ・地域外来・検査センターの設置・運営 1049万円
- ・帰国者・接触者相談センター運営費委託費 790万円
- ・PCR 検査試薬の購入 3000万円
- ・感染症予防対策 看護師による夜間の電話相談委託 487万円
入院医療費 1932万円
ドライブスルー方式による診療報酬 502万円
- ・観光関連事業者の支援 3520万円（地方創生臨時交付金活用）
宿泊事業者 1室につき1万円を支給
タクシー事業者 1台につき1万円支給
貸し切りバス事業者 1台につき3万円を支給
- ・プレミアム付き商品券の発行 3億8000万円（地方創生臨時交付金の活用）
一人10万円の特別定額給付金を市内での消費につなげるため、
売り上げ減少市内事業者の支援となることをねらう。
- ・GIGA スクール構想の実現 1億6299万円（地方創生臨時交付金を活用）
小中学校で一人1台タブレット端末整備など 2万2967台
- ・リモートワークの実施 8871万円（地方創生臨時交付金を活用）
在宅勤務や遠隔地から庁内システムにアクセスできる業務範囲を
拡大する。

7. ついで、2020年9月の補正予算を見ておこう。総額は、27億2706万円である。

「医療提供体制の整備と感染拡大の防止」では、14億5140万円が計上されている。内訳は、以下の通り。

- (1) ドライブスルー検査体制の拡充 1343万円
- (2) PCR 検査数増に関わる対応経費 3482万円
- (3) 市立奈良病院の増床確保支援と医療提供体制の整備 9億8047万円
- (4) 病院会計への補助金 1億2425万円
- (5) 夜間電話相談業務委託 598万円
- (6) 受診調整業務委託 2760万円
- (7) 学校再開にともなう感染症対策 1億459万円
- (8) 公立・民間園における感染症節対策 5000万円
- (9) バンビーホーム等における感染拡大防止対策 4285万円
- (10) スクールカウンセラーの派遣回数増 389万円

- (11) 子供の預かり支援 230万円
- (12) 聴覚障害者や支援者にフェイスシールド配布 50万円
- (13) 総合支援センターの整備 300万円
- (14) 1歳7か月児童検診 1580万円
- (15) 3歳6か月児童検診 1820万円
- (16) 公民館における感染拡大防止 2656万円
- (17) 図書館における感染拡大防止 1848万円
- (18) 消防職員仮眠室の個室化 5235万円
- (19) 投開票所の感染拡大防止 4180万円
- (20) 事務室の空調設備の整備 344万円
- (21) 庁内マイク等整備 750万円

「市民・事業者への支援」では、5億9548万円が計上されている。

- (22) 指定管理者への支援（月ヶ瀬行政センター地域振興課） 428万円
 - (23) 空き家バンク活用者への支援拡充 1300万円
 - (24) 障害福祉サービス等の衛生体制整備確保支援 900万円
 - (25) 教護・授産施設等の衛生管理体制支援及び慰労金支給 295万円
 - (26) 介護施設整備費支援 4147万円
 - (27) 放課後児童健全育成事業費補助 351万円
 - (28) 生活困難相談等の対応強化（生活保護申請の事務処理のために会計年度任用職員を増員）495万円
 - (29) 住居確保給付金の拡充 1億円
 - (30) 食品提供による子育て世帯支援 1300万円
 - (31) プレミアム付き商品券の発行 3億4000万円
 - (32) 高齢者外出支援事業 8330万円
- ななまるカード所持者にバス利用料1000円補助

「デジタル化・非接触社会への対応」では、3億22441万円を計上。

- (33) 保健所・教育総合センターの無線LAN化 1804万円
- (34) 電子入札システムの導入 1187万円
- (35) 文書管理システムの導入 1億2500万円
- (36) 保育ICTシステムの導入 2504万円
- (37) 放課後児童クラブの管理システムの導入 3621万円
- (38) 児童相談システムの導入（児童虐待防止） 8312万円

「新たなくらしと将来を見据えた経済対策」では、3億 5775万円を計上。

(39) 文化・芸術プログラムの実施への支援 2024万円

(40) 「Top Sport City 奈良」ホームゲーム ライブ放送 800万円

(41) 「なら工芸館」の機能強化 4000万円

(42) 勤労者総合福祉センターの機能強化 6000万円

(43) 創業支援施設「BONCH」の機能強化 3000万円

(44) 商店街オープンテラス事業 800万円

(45) ワークーション等支援委事業 2800万円

(46) 一人一台端末の実現（一条高校） 7000万円

(47) 学校 ICT 環境の充実 3370万円

(48) Web を利用した教育相談事業の充実 218万円

(49) 適応指導教室「HOP」の拡大 5764万円

旧藪坂北幼稚園の跡地を改修し、不登校児童生徒の個に応じたサポート体制つくる

8. 2021年3月の補正では、一般会計で6億 2673円が計上されている。

この補正は、2月に専決処分で4億 862万円、3月補正で2億 1791万円が追加されている。

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保で、2021年度当初と合わせて、7億 1840万円。

(2) 休日夜間診療への発熱外来設置などに、同じく 2021年度当初と合わせて、2億 2658万円。

(3) 学校教育活動継続のための感染症対策・学習保障として、7600万円。

(4) 公立・民間園にける感染拡大防止に 8300万円。

(5) 子育て支援拠点・バンビーホーム等における感染防止対策に 3850万円。

(6) 聴覚障害者の意思疎通支援体制強化（手話通訳をタブレットで行うための機器）201万円。

9. 次に比較の見やすく整理されている政令市である北九州市の 2020年度の補正予算の動向を見ていこう。2021年8月1日現在の人口は、93万 9392人。

2020年当初予算は2020年2月に成立している。規模は過去3番目に大きく、5703億円である。

補正は、2020年4月、6月、9月、12月、2021年2月と5回である。

まず、北九州市の 2020年4月補正予算は、一般会計で1665億 8089万円となっている。この主な内容は、国民一人当たり10万円の特例定額給付金など国の給付金事業である。

(1) 感染拡大防止と医療提供体制の強化 17億 3469万円

1. 検査・医療体制の充実

ア 北九州市 PCR 検査センター開設事業 1億 6100万円

- イ 公立病院における医療提供体制整備事業 3億 9750万円
専用病床の増設(最大36床)、屋外陰圧テントの設置、人工呼吸器など。
- ウ 医療機関・福祉施設従事者の感染防止対策支援事業 3億 1526万円
防護服、医療用マスクなどの部材を提供。
- エ PCR 検査民間委託事業 2700万円

2. 施設等での感染防止対策

- ア 児童福祉施設等における感染症対策事業 1億 9600万円 マスクや消毒液等
- イ 学校における感染症対策事業 1億 6000万円
- エ 区役所感染拡大防止事業 4330万円
- オ 避難所における感染症予防対策事業 300万円

3. 感染症の拡大防止に必要な施設改修等

- ア 民間老人福祉施設整備補助事業 1億 8793万円
- イ 児童福祉施設総合支援事業 6000万円
- ウ 文化施設等感染拡大防止対策事業 2170万円
- エ 特別支援学校スクールバス増車運行委託事業 4600万円

4. 感染症の拡大防止に向けた広報および仕事環境の整備

- ア 救急活動における感染予防対策事業 1160万円
- イ 感染症拡大防止事業広報事業 1億円
- ウ テレワーク推進事業 260万円

(2) 感染拡大防止に取り組む市民等の支援 997億 9460万円

1. 医療・福祉等支える従事者への支援

- ア 医療機関・福祉施設等への特別給付金支給事業 17億 3030万円
施設の希望に応じて5万円から600万円
- イ 医療従事者への支援のための緊急保育事業 850万円
保育園が休園した場合の緊急保育体制。
- ウ 緊急事態宣言に伴う児童福祉施設等への特別給付金支給事業 1億 7980万円
- エ 認可外保育施設における家庭保育推進事業 1720万円
利用者が家庭保育を行ったときの施設の減収補填。

2. 市民生活を支える取り組み

- ア 感染症ワンストップ相談窓口運営事業 1億円
- イ 特別定額給付金事業 960億円
国の「新型コロナウイルス感染緊急経済対策」に基づく、一人当たり10万円の給付に要する経費。

- ウ 子育て世帯への臨時特例給付金支給事業 15億 7440万円
児童手当を受給する世帯に児童一人当たり1万円を給付する
 - エ 放課後児童クラブ保護者負担金補填事業 8230万円
自粛要請に応じた世帯が放課後児童クラブを利用せず、保護者負担が入らなかったクラブに補填する経費。
 - オ 学校給食協会運営補助事業 3600万円
学校の休業によりキャンセル出来ない食材購入費用を補填する。
 - カ 妊婦への新型コロナウイルス感染拡大防止事業 860万円
 - キ 子育て世帯臨時フードパントリー事業 210万円
 - ク 芸術文化施設管理費 2540万円
芸術文化施設の使用を取りやめた利用者に、既納使用料を返還する。
- (3) 雇用維持と事業継続のための地域経済対策 629億 1960万円
- ア 新型コロナウイルス感染拡大防止休業等協力金 24億円
福岡県からの休業の協力要請に応じて休業した中小事業者に対して、家賃額を基礎とした協力金(賃料の5分の4、最大40万円)を1回払う。
 - イ 中小企業融資の拡大 600億円
 - ウ 雇用調整助成金・資金繰りワンストップ相談窓口運営費 9000万円
 - エ 宿泊施設を活用したテレワーク推進事業 4500万円
市内の宿泊事業者を支援するため、テレワークを目的とした利用に対して、三千円を上限に宿泊料金の半額を補助する。
 - オ 宿泊モニターキャンペーン事業 2億 5000万円
本市への宿泊を誘発するために、先着6万人分の宿泊料金を軽減する。
 - カ 飲食業等支援事業 4360万円
デリバリーサービスを活用した、飲食店等の事業者の飲食提供を支援する。
 - キ 新卒および雇い止め受けた失業者などの就職支援事業 3700万円
就労支援員や就業相談カウンセラーの拡充に要する経費。
 - ク 民間文化施設等事業者緊急支援事業 5000万円
福岡県からの休業要請に応じた民間文化施設に対し、無観客での映像配信設備等経費や事業再開に向けたサーモグラフィ等の感染防止対策費用を支援。
 - ケ WEB 会議システム導入事業 400万円
- (4) 新型コロナウイルス感染症への更なる備え 21億 3200万円
- ア 北九州市新型コロナウイルス対策予備費 20億円
 - イ 予備費 1億 3200万円

10, ついで、北九州市の2020年6月補正予算を見ていこう。一般会計の補正予算総額は115億4893万円となっている。

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の対応策 59億7790万円

① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策

ア 新しい生活様式の店舗助成事業 10億円

感染防止対策に対応した店舗改修に対して上限20万円まで助成。

イ 公共交通機関の感染防止対策助成事業 3400万円

車両内の仕切りカーテンの設置等を支援する。タクシー1台1万円、×・鉄道一台当たり8万円

ウ 北九州市新型コロナウイルス感染症対策予備費 15億円

② 医療・福祉等への支援

ア 妊産婦支援強化事業 1億725万円

妊婦が出産に際し新型コロナウイルスの検査を1出産に1回補助する。

イ 障害福祉サービス事業所に対するサービス継続支援事業 390万円

利用者や職員の感染者が出たとき、サービスを継続して提供できるよう消毒・清掃などを支援する。

ウ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 510万円

エ 在宅障害者サポート事業 150万円

介護者が感染した場合、新たにサービスを提供する事業所に一人15万円の支援金を給付する。

オ 在宅高齢者サポート事業 225万円

カ 救急隊員等の感染防止対策強化事業 540万円

救急隊員が感染症患者を搬送する際の搬送機材購入に要する経費。

キ 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入事業 700万円

就労支援系障害福祉事業所にテレワーク導入支援。

③ 教育への支援

ア GIGA スクール構想の実現に向けた一人1台端末の整備事業 8450万円

(ほかに債務負担14億60万円)

小・中・特別支援学校の児童生徒1人1台の端末を今年度中に整備する経費。

イ 学校再開に向けた感染症対策事業 4億4000万円

ウ 特別支援学校スクールバス増車運行委託事業 1億4000万円

エ 児童生徒の学びの保障のための人材確保事業 1億3850万円

教員や学校業務補助員の増員のための経費。

オ 子どものひまわり学習塾事業 5250万円

中学3年生を対象とするひまわり学習塾の開催会場を拡充。

カ 北九州市立大学授業料免除交付金 2億 1000万円

高等教育修学支援新制度に係る授業料減免者が増加するに伴い、その収入減を設置者として負担する経費。

④ 子育て世帯等への支援

ア ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業 12億 8300万円

世帯当たり5万円、第2子以降一人3万円

イ ひとり親世帯への食事デリバリー事業 5000万円

児童扶養手当受給世帯の生活を支援するため、この事業を利用するときは5000円を上限として補助する。

ウ DV相談窓口およびひとり親家庭支援制度の周知啓発事業 800万円

エ 生活困窮者自立支援事業 8800万円

国の支給要件緩和により、申請者が増加している住居確保給付金について、支給額の増加に対応する経費。

オ 放課後児童クラブ保護者負担金補填事業 5930万円

市からの利用自粛要請に応じた場合、保護者負担金減額分を補填する。

カ 認可外保育施設における家庭保育推進事業 1390万円

保育料減額分(5月分)を補填する。

⑤ 雇用維持と事業継続のための地域経済対策

ア 商店街プレミアム付き商品券発行支援事業 4億 9000万円

発行予定額42.5億円のプレミアム率20%分を県と市で支援する経費。

イ 中小企業融資信用保証料補填 2億 3000万円

ウ 雇用調整助成金・資金繰り等ワンストップ相談窓口運営費 2100万円

相談窓口事務スタッフ増員経費。

エ 花の活用拡大支援事業 280万円

(2) 公共事業関連(国の予算内示増によるもの) 57億 4323万円

ア 道路・街路事業 41億 2113万円

イ 公園整備事業 5億 110万円

ウ 河川整備事業 1億 9200万円

エ 国直轄事業負担金(新門司・響灘東) 8億 1510万円

オ 港湾施設整備事業 1億 400万円

(3) その他の事業 8億 5967万円

ア 子ども医療費支給事業 2910万円

通院医療費助成事業を中学生まで拡充することに伴うシステム改修費。

イ 北九州市地方創生拠点整備基金への積み立て 8億 2757万円
新科学館の整備に国から交付される拠点整備交付金を積み立てるもの。

ウ 小倉・黒崎・東田地区のまちづくり構想策定事業 300万円

(4) 既存事業の見直し ▲10億 3188万円

- ① 中止が決定したイベントなど 4億 8895万円
 - ・東アジア文化都市 2020北九州推進事業の一部。
 - ・東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー関連事業など。
- ② 移動制限等により執行できない国際関係事業 ▲9468万円
 - ・東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等実施事業。
 - ・北九州ジュニアオーケストラ国際交流事業 など。
- ③ 事業補助金のうち対象事業量の事業量の減少が見込まれるもの 2億 1456万円
 - ・北九州空港新規路線就航促進事業 など。
- ④ その他事業量が減少している事業など 2億 3369万円
 - ・クルーズ船誘致事業
 - ・市長等の期末手当減額 など。

11. 北九州市の 2020 年 9 月補正予算（一般会計）は 62 億 8372 億円である。

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 66 億 4943 万円（減額補正を除く）

① 新型コロナウイルス感染症検査体制の充実

ア PCR・抗原検査拡充事業 5億 2180万円

市医師会と連携し、だ液による検体の採取など新たな手法を活用することで、市民にとって身近な診療所等（新たに 200 以上）で実施できる仕組みを構築する。

イ 保健所機能充実事業 8900万円

現在職員が担っている検体搬送業務など一部業務を委託する。

ウ PCR 検査民間委託事業 2億 2100万円

クラスターが発生した場合でも円滑に対応できるよう民間検査機関に委託する。

② 医療・福祉施設での感染症対策、業務継続の支援

ア 感染症疑い患者診療支援事業 5億 4960万円

イ 新型コロナウイルス感染症対策のためのインフルエンザ予防接種支援事業 4億 3040万円

市内医療機関、調剤薬局、高齢者・障害者施設、教育機関、保育所等の事業継続のため、従事者が負担している予防接種料金の公費負担。

ウ 児童福祉施設等への特別給付金支給事業 1億 8490万円

医療従事者やひとり親家庭など仕事を休めない家庭の子供を居場所を確保するため

最前線で子育て支援を担っている保育所等に特別給付金を支給する。

- エ 児童福祉施設等における感染症対策事業 2億7900万円
保育所や放課後児童クラブ等(558施設)での、マスクや消毒液等衛生用品や感染症防止の備品経費。
 - オ 新型コロナウイルス感染症に保育体制強化事業 7290万円
保育所・認定こども園が園外での子供の送迎や消毒業務を行う保育支援者を雇用する経費。
 - カ 放課後児童クラブにおける感染症対策事業 1億10万円
教室改修や指導員の配置など必要な環境整備の経費。
 - キ 障害福祉施設・介護サービス事業所等感染症対策強化事業 1億1700万円
専門家による研修や介護施設等における家族との面会時の感染防止事業
- ③ 地域を支える公共交通事業者の事業継続支援。
- ア 公共交通応援事業 4億6480万円
利用者が大幅に減少した事業者に、運行経費の一部を支援。
 - イ 航空会社に対する事業継続応援事業 3430万円
旅客ターミナルビルなどの施設利用の費用の一部を補助する。
 - ウ フェリー会社に対する運航継続支援事業 7200万円
運航費用の一部助成のほか、サーモグラフィなど感染拡大対策の2分の一を助成する。
 - エ 北九州空港アクセス推進事業 1億5110万円
エアポートバスの運行を支援する経費。
- ④ コロナ禍における地域経済対策
- ア DX(デジタルトランスフォーメーション)推進関連事業 5000万円
市内企業のデジタル化や自動化、AI活用等、DX活用を提案できる企業と企業を結ぶ場を創設するとともに、各種取り組みの費用の一部を補助する。
 - イ オフィスリノベーション補助金 3億5000万円
首都圏のIT企業に選ばれるサテライトオフィスを整備するため、改修工事費の位置を助成。
 - ウ New Normal オフィス助成制度 1700万円
テレワークのオフィス改修費用の一部を補助(補助率2分の1)。
 - エ お試しサテライトオフィス実証事業 1700万円
必要な宿泊費やスモールオフィスの賃料助成
 - オ 地方創生シティプロモーション事業 1500万円
新規に採用したクリエイティブディレクターの知見を活用して、定住・移住促進に

向けた人の流れをつくる、広報・PR に要する経費

カ 飲食店等感染対策サポート事業 700万円

北九州商工会議所、産業医科大学、NPO 法人と連携し、手引書や相談窓口の設置等のサポートを行う経費。

キ 地元の逸品支援事業 贈って!ふるさと自慢 4300万円

ク まちなか食イベント支援事業 950万円

飲み歩き街バル、北九州フードフェスティバルを開催・運営に要する経費。

ケ 観光客誘致強化事業 2億 2600万円

市民を対象とした割引体験パスポートの販売等。

コ 地元いちばん・地産地消推進事業 300万円

今年度の「農林水産まつり」をウェブを活用したバーチャルイベントとして開催する経費。

⑤ 教育等への支援

ア GIGA スクール構想の加速に伴う通信環境整備事業 1億 3160万円

通信環境が整っていない家庭に貸与する LTE モバイルルータの購入や、臨時休校時の家庭学習に係る通信料の公費負担等

イ 児童生徒の学びの保障のための人材確保事業 3億 9740万円

子どもの学習定着度に応じたきめ細やかに指導等を行う学習指導補助員を配置するほか、換気や消毒を行う学校業務補助員を配置する経費

ウ 公立大学法人北九州市立大学

緊急授業料減免交付金及び遠隔授業環境整備事業 1億 2160万円

大学独自の授業料減免による減収分や通信環境整備事業費用を補助する。

エ 生活困窮者自立支援事業 3億 4000万円

申請件数の増加が見込まれる住居確保給付金等を増額する。

⑥ 行政サービスのデジタル・キャッシュレス化

ア デジタル市役所推進事業(テレワーク) 8億 9170万円

モバイル端末の調達などテレワークの本格実施に必要な環境整備費用。

イ 区役所業務の見直し推進事業 1200万円

住民票や戸籍などにかかる区役所業務のキャッシュレス化及び手続のオンライン化に向けた検討・実証を行う経費。

(2) その他の事業 3億 820万円

ア 北九州空港における航空貨物拠点化・大型貨物専用機就航支援事業 4600万円

新たに就航を予定している大型特殊貨物チャーター輸送への助成。

イ 粗大ごみ臨時受け入れ・処理事業 1億 7300万円

日明粗大ごみ資源化センターの火災に伴い。不燃粗大ごみの破碎処理を民間次事業者に委託する費用。

(3) 既存事業の見直し ▲6億7391万円

- ① 中止が決まったイベントなどで、今年度実施できない事業 ▲2億741万円
 - ・北九州マラソン開催事業
 - ・環境国際ビジネス新基盤構築事業 など。
- ② 事業補助金のうち対象事業量の減少が見込まれるもの ▲7871万円
 - ・北九州空港新規路線就航促進事業 など。
- ③ 移動制限等により減少が見込まれる旅費 ▲1億9825万円
- ④ その他、事業量が減少している事業など ▲1億8954億円

12. 北九州市 2020年12月補正予算一般会計 9億3636万円

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 5億9110万円

- ア 介護・障害者施設に対するPCR検査支援事業 1億8000万円
入所者や従事者に対してスクリーニング目的でのPCR検査を無料で実施するための経費。
- イ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業費 1億4400万円
利用者や従事者に感染者が発生したとき、事業継続に必要な人員の確保や消毒や清掃などの対策に補助する経費。
- ウ 北九州市立図書館サーマルカメラ設置事業費 830万円
市立図書館(全14館)にサーマルカメラを設置する経費。
- エ 避難所における感染症予防対策事業費 680万円
パーティションの設置や消毒液等の備蓄物資購入経費。
- オ 子ども向け電子図書館整備運用事業 1400万円
タブレット等で電子書籍を検索・閲覧できる施設整備経費。
- カ 市立高校タブレット端末整備事業 1700万円
生徒一人1台のタブレット端末整備に必要なソフト購入等の経費。
- キ 中小企業融資信用保証料補填 1億9000万円
景気対応資金融資の大幅な増加に対応する予算増額。

(2) 公共事業の施工時期平準化の推進関連事業 900万円

来年度当初から施工できるよう時期を前倒しでき、一定の平準化効果が見こまれる事業について、債務負担行為を設定し、必要な経費を計上。

(3) その他の事業 4億4077万円

- ア 新科学館整備事業 3000万円 (債務負担行為 23億3890万円)

2022年4月に東田地区に移設する新科学館の展示、内装設備経費。

イ ふるさと寄付金促進事業 3億8800万円

当初の想定を超える寄付金額が見込まれることから返礼品の調達に要する経費。

ウ 養育費確保サポート事業 130万円

ひとり親家庭への養育費不払い解消に向けて、アドバイザーを設置し、公正証書作成や養育費保証契約にかかる費用の一部を補助する経費。

13. 北九州市 2021年2月補正予算は一般会計で263億4519億円だった。

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 120億2762万円

ア 検査・医療提供体制等の確保

① 福祉施設に対する感染症PCR検査支援事業 4億3500万円

介護・障害者施設の入所者や従事者に対し、PCR検査を無料で実施する経費。

② 感染症医療提供体制支援事業 4億1200万円

新型コロナウイルス感染症に感染した者の入院を受け入れた医療機関等への補助（陽性患者30万円/人、その他/6万円）を行うための経費。

③ 公立病院における救急医療体制の確保 3億9366万円

新型コロナの影響で利用が減少している市立病院機構について、救急医療継続に必要な運営費負担金を増額する。

④ 障害者福祉施設・介護サービス事業所等感染症対策強化事業 3260万円

専門家による研修、訪問指導、発生時の人員確保等の経費。

⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 62億7000万円

ワクチン接種の実施及び接種体制の確保に要する経費。

⑥ 感染症感染拡大に伴う救急車購入事業 3700万円

救急車を増車する経費。

⑦ 救急活動における感染症予防対策事業 7100万円

救急隊員の感染防止対策強化のため、N95マスクや感染防止衣などの経費。

イ 事業継続のための地域経済対策

① 感染症対応地方創生臨時交付金基金積立金 8億4000万円

危機関連保証・セーフティーネット保証第4号認定者による景気対応資金融資の利用に伴い、令和3年度以降に見込まれる保証料補てん額を基金に積み立てる。

② 交通事業者への事業継続支援事業 2億4380万円

利用者が大きく減少する中、市民生活および地域産業を支える公共交通事業者の事業継続を支援するための経費。

③ 地元航空会社に対する航空ネットワーク継続支援事業 10億円

北九州―羽田路線を運航するスターフライヤーが航空ネットワークを継続するために必要な機材維持費等の一部を補助する経費。

- ④ 商店街等プレミアム付き商品券発行支援事業 5億 4700万円
福岡県と合わせてプレミアム率 20% を付加した商品券の発行 (50 億円発行予定) 等を支援する経費。
- ⑤ 北九州市プレミアム付き食事券発行事業 3 億円
福岡県と共同してプレミアム率 20% を付加した食事券の発行 (24 億円発行予定) 等を支援する経費。

ウ 感染拡大防止に取り組む事業所や市民等への支援

- ① 保育所・認定こども園・放課後児童クラブにおける体制強化事業 1 億 6090 万円
送迎補助や消毒業務等を行う保育支援者や業務補助員を雇用する費用を補助する経費。
- ② 児童福祉施設等における感染症対策事業 2 億 7540 万円
保育所や放課後児童クラブ等 (699 施設) において、マスクや消毒液等の衛生用品や備品を購入する経費。
- ③ 医療従事者への支援のための緊急保育事業 170 万円
医療従事者の子供が通う保育所等が臨時休園した場合、この子供を金融保育する体制の確保に要する経費。
- ④ 保育所等における ICT 化推進事業 1 億 430 万円
保育所や放課後児童クラブ (202 施設) の ICT 化のために必要なシステム導入する経費。
- ⑤ 障害児施設運営経費 6700 万円
総合療育センター及び西部分所において、感染症への対応に必要な指定管理料を増額する経費。
- ⑥ 一時保護所機能強化事業 2100 万円
感染症対策やプライバシー保護のため、児童相談所に設置する一時保護所の個室増設に要する経費。
- ⑦ 子育て世帯フードパントリー事業 300 万円
無料の食糧支援を子育て世帯に行うフードパントリー事業を担う団体等を補助する経費。
- ⑧ 妊産婦支援強化事業 3930 万円
分娩前の妊婦に PCR 検査費用を助成するとともに、産後ケア施設 (20 施設) において感染防止対策を行う経費。
- ⑨ 公立大学法人北九州市立大学ハイブリッド型授業環境整備事業 3400 万円

対面と遠隔を併用したハイブリッド型の授業を実施するために必要な施設整備費用を助成する事業。

- ⑩ 学校における感染症対策のための衛生環境整備事業 1330万円
消毒液や手洗い石鹸、衛生用品等の整備経費。

エ 感染症コロナウイルスへの迅速な対応

- ① 新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止物品備蓄事業 1億9300万円
マスクや消毒液などの衛生用品を備蓄する経費。
② 新型コロナウイルス感染症対策広報事業 7000万円

(2) 公共事業 137億6406億円

- ア 道路・街路事業 49億5271万円
イ 河川改修事業 1億2000万円
ウ 公園整備事業 1億6000万円
エ 大規模改修事業(小・中学校 9校) 41億1320万円
オ 外壁改修事業(小・中学校 7校) 10億3970万円
カ 国直轄事業負担金(港湾施設整備) 11億5755万円
キ 響灘東地区処分場整備事業 8億5000万円
ク 総合体育館改修事業 9億円
ケ 北九州国際展示場施設整備事業(債務負担行為 3億5000万円)
コ 35人以下学級編成の拡充に伴う施設整備事業 8130万円

(3) その他の事業 11億3275万円

- ア 地方独立行政法人北九州市立病院機構運営費負担金 3億4534万円
イ 障害福祉サービス事業(施設型) 3億1500万円
療養介護や就労移行支援など、障害福祉サービス給付費の増加に対応するための経費。
ウ 特定不妊治療費助成事業 2億4000万円
体外受精および顕微授精などの特定不妊治療の費用を一部助成し、所得制限の撤廃、助成額の引き上げなどの支援を拡充する経費。

(4) 基金への積み立て、減額補正及び財源補正

- ア 基金への積み立て 16億3500万円
財政調整基金、公債費償還基金、都市高速鉄道等整備基金について、決算剰余金や基金運用利子を積み立てるもの。
イ 減額補正 ▲22億1423万円

感染症対応地方創生臨時次交付金の対象事業の執行状況を精査し、新たな支援策へ活用。

ウ 財源補正

・市税	(財源補正額	▲ 23億 6700万円)
・地方譲与税	(財源補正額	▲ 2億 8800万円)
・県税交付金	(財源補正額	▲ 36億 8600万円)
・減収補填債	(財源補正額	42億 7000万円)
・猶予補填債	(財源補正額	20億 3500万円)

猶予補填債とは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方税法の改正で、地方税の徴収猶予の制度が設けられたことにともない、地方公共団体の一時的な減収を埋めるために、猶予相当額について起こすことができる特例債の発行が認められたもの。対象年度は2020年度、2021年度（地方消費税と特別法人事業税のみ）。充当率100%。償還年限1年、交付税措置なし。

・地方交付税	(財源補正額	11億 2606万円)
・臨時財政対策債	(財源補正額	6億 5700万円)
・財政調整基金取り崩し	(財源補正額	▲ 18億 193万円)

(5) 繰越明許費 377億 154万円

道路、河川、街路事業などにおいて、関係機関との協議等に日時を要したことや、本補正予算成立後の発注となり適正な工期を確保できないなどの理由から、年度内の執行ができない見込みのものについて、全会計で377億 154万円を繰り越すもの。

14. おわりに

新型コロナウイルス感染症との付き合いも2年を過ぎた。ここでは、参考までに、第3波までの対応に追われた2020年度の補正予算を、国と自治体とで並べてみた。2020年4月からの第一波への対応から始まった補正予算によるコロナへの対応は、まず、医療提供体制の強化や拡張政策であった。これで露呈したことは、21世紀に入って新自由経済主義の台頭の中でとられてきた、小さな政府政策の問題である。それは、医療面では、病院の統廃合、ベッド数の大胆な削減施策の非現実性が明らかになった点である。感染症病床の不足から入院できずに、自宅療養や療養病床での待機を余儀なくされ、亡くられる方も多数出る状況となった。そして、保健所の統廃合の結果、京都市の市の行政区に一つの保健所しかないという現状では、感染者の十分な把握ができず、自宅での死亡事例を防ぐことができない。保健師も、休日なしで午前3時、4時まで働くことが日常化する。その過酷な働き方で有能な医療従事者が体を壊し、退職に追い込まれるという悪循環となっている。

補正予算による医療提供体制の強化は、このような現場の状況を有効に手当てすることができていないように見受けられる。代わって建てられるべき主な施策目標は、医療従事者の待遇の圧倒的な改善と、それを梃子とした人員と施設整備の拡充を実現することである。補正予算でも若干の手当等がなされているが、全く不十分なものだ。

また、介護施設や障害者の社会福祉施設での働くときの勤労所得などの条件は社会的平均値を大きく下回っている。この現状を抜本的に変えていかなければならない。

先にも触れたが、中小企業者や学生アルバイト、一人親のパート労働者など、突然解雇され、その後の勤め先がない人が増えている。まず、生活保護の活用を積極的に進める必要がある。奈良市も北九州市も生活保護の拡大を支える補正予算となっている。また北九州市は就労支援施策にも財源を充てている。この生活保護と就労支援をつないでいく事業が定着していくことを望みたい。「入りやすく出やすい生活保護」を実現する予算措置が拡大し継続することが望ましい。